



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月17日
上場取引所 東名福

上場会社名 株式会社ブリヂストン
 コード番号 5108 URL <https://www.bridgestone.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役 CEO 兼 取締役会長 (氏名) 津谷 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 資金部長 (氏名) 剣持 徹夫 TEL 03-6836-3100
 定時株主総会開催予定日 2020年3月24日 配当支払開始予定日 2020年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,525,600	△3.4	326,098	△19.0	316,823	△16.9	292,598	0.3
2018年12月期	3,650,111	0.2	402,732	△3.9	381,132	△4.9	291,642	1.2

(注) 包括利益 2019年12月期 237,629百万円 (46.5%) 2018年12月期 162,160百万円 (△50.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	404.95	404.28	12.5	8.1	9.2
2018年12月期	387.95	387.28	12.4	9.8	11.0

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △3,224百万円 2018年12月期 △1,270百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	3,946,505	2,344,290	58.0	3,250.37
2018年12月期	3,840,269	2,436,162	61.9	3,163.71

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,288,438百万円 2018年12月期 2,378,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	464,457	△266,910	△198,601	435,319
2018年12月期	360,955	△243,061	△159,094	433,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00	120,284	41.2	5.1
2019年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00	113,880	39.5	5.0
2020年12月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		49.0	

(注) 2020年12月期(予想)の配当性向(連結)については、下記「3. 2020年12月期の連結業績予想」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)に基づき算出された基本的1株当たり当期純利益をベースにしております。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550,000	1.2	360,000	4.7	230,000	△3.9	326.68

(注) 当社は、2020年12月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算定しております。なお、対前期の増減率に使用した2019年12月期のIFRS実績値は概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

※ 詳細は添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	761,536,421株	2018年12月期	761,536,421株
2019年12月期	57,481,254株	2018年12月期	9,726,528株
2019年12月期	722,556,662株	2018年12月期	751,760,814株

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	867,267	△2.5	105,388	△22.1	203,233	△7.2	224,719	27.6
2018年12月期	889,413	3.7	135,270	△2.2	218,951	△12.4	176,069	△2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	311.00	310.49
2018年12月期	234.21	233.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,975,746	1,312,152	66.2	1,859.05
2018年12月期	1,977,911	1,442,509	72.8	1,914.12

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,308,876百万円 2018年12月期 1,439,056百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 [次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

[当期の概況]

① 業績全般

	当期	前期	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	35,256	36,501	△1,245	△3
営業利益	3,260	4,027	△766	△19
経常利益	3,168	3,811	△643	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,925	2,916	+9	-

当期の当社グループを取り巻く環境は、国内においては、景気は緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性などにより不透明感のある中で推移しました。海外においては、政治・経済面において不安定な状況が継続する中で、景気は全体としては緩やかな回復が続きました。米国では回復が続き、欧州においては回復に弱さが見られました。アジアでは、中国において緩やかな減速が続きました。

このような状況のもとで、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、3つの重点課題に取り組んでまいりました。その1点目である「グローバル企業文化の育成」につきましては、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた協賛・支援活動等のブランド戦略を推進するとともに、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充や、既存事業の枠を超えて社会価値・顧客価値を提供するソリューションビジネスの構築・拡大を図るなど、技術・ビジネスモデル・デザインのイノベーションを促進してまいりました。また2点目、3点目の「グローバル経営人材の育成」、「グローバル経営体制の整備」についても、多様な人材の育成やガバナンス体制の改革などの様々な施策を、適切な費用を投下しながら実施してまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は35,256億円(前期比3%減)、営業利益は3,260億円(前期比19%減)、経常利益は3,168億円(前期比17%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,925億円(前期並)となりました。

② セグメント別業績

		当期	前期	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
タイヤ部門	売上高	29,531	30,514	△982	△3
	営業利益	3,258	3,939	△680	△17
多角化部門	売上高	5,883	6,187	△304	△5
	営業利益	1	89	△87	△98
連結 合計	売上高	35,256	36,501	△1,245	△3
	営業利益	3,260	4,027	△766	△19

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある商品・サービスの投入や、将来に向けた競争優位性と差別化の強化を進めるとともに、地域ごとの需要変動にも迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年並に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を下回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を下回りました。中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を下回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用超大型・大型ラジアルタイヤの販売本数は前年並に推移しました。

この結果、売上高は29,531億円(前期比3%減)となり、営業利益は3,258億円(前期比17%減)となりました。

また、多角化部門では、化工品事業について、「化工品」の組織名称のもとで、一体となった事業活動を開始してから50年の節目となる2021年に向けて、抜本的な事業再構築を進めております。加えて、海外多角化事業や、スポーツ・サイクル・AHL(Active and Healthy Lifestyle)関連事業についても、経営改革を進めてまいりました。

この結果、売上高は5,883億円(前期比5%減)となり、営業利益は1億円(前期比98%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢により、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿った施策を確実に実行することにより、以下の全体業績を見込んでおります。

		次期見通し	増減(注)		
			金額	比率	
		億円	億円	%	
年間	売上収益	35,500	+419	+1	
	調整後営業利益	3,600	+160	+5	
	親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,300	△94	△4	
為替レート	年間	1米ドル 当たり	108円	—	△1
		1ユーロ 当たり	121円		△1

(注) 当社は、2020年12月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算定しております。なお、対前期の増減に使用した2019年12月期のIFRS実績値は概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。

・見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	増減
			金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,644	3,609	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,669	△2,430	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,986	△1,590	△395
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△266	291
現金及び現金同等物の増減額	14	△678	692
現金及び現金同等物の期首残高	4,339	5,017	△678
現金及び現金同等物の期末残高	4,353	4,339	14

当期における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で14億円増加(前期は678億円の減少)し、当期末には4,353億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、4,644億円の収入(前期比1,035億円の収入増)となりました。これは、法人税等の支払額797億円(前期は1,437億円)などがあったものの、税金等調整前当期純利益4,072億円(前期は4,277億円)や、減価償却費2,231億円(前期は2,004億円)などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2,669億円の支出(前期比238億円の支出増)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入381億円(前期は82億円)や、投資有価証券の売却による収入871億円(前期は205億円)などがあったものの、有形固定資産の取得による支出2,705億円(前期は2,575億円)や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,103億円(前期は23億円)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は1,986億円の支出(前期比395億円の支出増)となりました。これは、短期借入金及び商業・ペーパーの増加額351億円(前期は243億円の増加)や、社債の発行による収入2,000億円(前期は収入なし)などがあったものの、長期借入金の返済による支出233億円(前期は449億円)や、社債の償還による支出700億円(前期は200億円)、リース債務の返済による支出130億円(前期は53億円)、自己株式の取得による支出2,000億円(前期は8百万円)、配当金の支払額1,176億円(前期は1,202億円)などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率(%)	59.2	61.9	58.0
時価ベースの自己資本比率(%)	99.5	82.9	72.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.6	29.3	50.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営にあたり株主の皆様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上に努めることを基本方針としております。利益配分につきましては、更なる成長のための投資に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を図ってまいります。配当につきましては、当該期の業績、財政状態に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、連結配当性向20%～40%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆様のご期待におこたえしてまいります。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。なお、内部留保資金につきましては、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に充当し、長期安定的な経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき80円とし、中間配当金80円とあわせて年間160円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに、1株につき80円、年間で1株につき160円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループにおける経営管理の品質向上を目的として、2020年度から連結財務諸表及び連結計算書類に国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (2018年12月31日)	当期 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,378	441,255
受取手形及び売掛金	601,417	583,223
有価証券	153,853	136,044
商品及び製品	407,608	406,119
仕掛品	37,904	39,360
原材料及び貯蔵品	171,720	150,943
その他	121,286	135,496
貸倒引当金	△21,729	△21,377
流動資産合計	1,912,440	1,871,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	550,399	591,612
機械装置及び運搬具(純額)	491,035	502,568
土地	167,742	188,317
建設仮勘定	171,980	188,058
その他(純額)	87,213	91,603
有形固定資産合計	1,468,371	1,562,160
無形固定資産		
のれん	41,381	91,410
その他	60,072	113,639
無形固定資産合計	101,454	205,049
投資その他の資産		
投資有価証券	219,970	141,820
長期貸付金	11,465	7,980
繰延税金資産	65,698	77,081
退職給付に係る資産	371	7,797
その他	62,022	74,686
貸倒引当金	△1,524	△1,138
投資その他の資産合計	358,003	308,228
固定資産合計	1,927,829	2,075,438
資産合計	3,840,269	3,946,505

(単位：百万円)

	前期 (2018年12月31日)	当期 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,970	202,048
短期借入金	100,627	76,745
コマーシャル・ペーパー	20,955	58,696
1年内償還予定の社債	70,000	—
リース債務	1,686	12,094
未払法人税等	15,073	40,497
返品調整引当金	3,531	3,337
リコール関連引当金	—	4,534
未払金	182,204	175,562
未払費用	215,068	193,756
その他	44,001	71,039
流動負債合計	887,119	838,312
固定負債		
社債	150,000	350,000
長期借入金	38,041	34,249
リース債務	27,182	65,673
繰延税金負債	27,723	34,977
製品保証引当金	28,759	2,687
環境対策引当金	1,511	874
退職給付に係る負債	196,005	201,412
その他	47,765	74,026
固定負債合計	516,988	763,902
負債合計	1,404,107	1,602,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	121,997	121,997
利益剰余金	2,362,736	2,535,720
自己株式	△32,648	△232,330
株主資本合計	2,578,440	2,551,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,888	55,363
繰延ヘッジ損益	1,730	△342
為替換算調整勘定	△174,850	△189,271
退職給付に係る調整累計額	△135,696	△129,054
その他の包括利益累計額合計	△199,928	△263,303
新株予約権	3,452	3,275
非支配株主持分	54,198	52,576
純資産合計	2,436,162	2,344,290
負債純資産合計	3,840,269	3,946,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,650,111	3,525,600
売上原価	2,268,743	2,201,684
売上総利益	1,381,367	1,323,916
販売費及び一般管理費		
販売運賃	185,880	184,192
広告宣伝費及び販売促進費	113,796	106,983
給料手当及び賞与	264,602	262,963
退職給付費用	20,508	19,920
減価償却費	35,511	42,528
研究開発費	103,551	105,283
その他	254,783	275,946
販売費及び一般管理費合計	978,635	997,817
営業利益	402,732	326,098
営業外収益		
受取利息	4,453	6,529
受取配当金	7,402	6,357
受取和解金	3,853	4,980
雑収入	14,703	10,151
営業外収益合計	30,413	28,018
営業外費用		
支払利息	12,810	10,311
為替差損	7,041	8,013
雑損失	32,160	18,969
営業外費用合計	52,012	37,293
経常利益	381,132	316,823
特別利益		
固定資産売却益	—	30,608
投資有価証券売却益	16,237	76,646
過年度社会負担金還付額	—	8,880
共同支配企業設立に係る差益	30,398	—
特別利益合計	46,635	116,134
特別損失		
減損損失	—	13,665
固定資産除却損	—	4,621
リコール関連損失	—	7,420
特別損失合計	—	25,706
税金等調整前当期純利益	427,768	407,251
法人税、住民税及び事業税	110,438	113,474
法人税等調整額	17,579	△5,170
法人税等合計	128,017	108,303
当期純利益	299,750	298,947
非支配株主に帰属する当期純利益	8,108	6,349
親会社株主に帰属する当期純利益	291,642	292,598

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	299,750	298,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,787	△53,518
繰延ヘッジ損益	500	△864
為替換算調整勘定	△81,140	△11,647
退職給付に係る調整額	12,279	6,926
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,442	△2,213
その他の包括利益合計	△137,589	△61,317
包括利益	162,160	237,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,553	229,223
非支配株主に係る包括利益	5,607	8,406

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,354	122,984	2,342,822	△206,052	2,386,108
会計方針の変更による累積的影響額			20,879		20,879
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,354	122,984	2,363,701	△206,052	2,406,987
当期変動額					
剰余金の配当			△120,278		△120,278
親会社株主に帰属する当期純利益			291,642		291,642
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△108	285	177
自己株式の消却		△905	△172,220	173,126	—
連結子会社の増資による持分の増減		△80			△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△986	△964	173,403	171,452
当期末残高	126,354	121,997	2,362,736	△32,648	2,578,440

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	176,686	△55	△93,479	△127,112	3,629	56,961
会計方針の変更による累積的影響額				△20,879		
会計方針の変更を反映した当期首残高	176,686	△55	△93,479	△147,991	3,629	56,961
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
連結子会社の増資による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,798	1,786	△81,370	12,294	△177	△2,763
当期変動額合計	△67,798	1,786	△81,370	12,294	△177	△2,763
当期末残高	108,888	1,730	△174,850	△135,696	3,452	54,198

当期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,354	121,997	2,362,736	△32,648	2,578,440
会計方針の変更による累積的影響額			△1,768		△1,768
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,354	121,997	2,360,967	△32,648	2,576,671
当期変動額					
剰余金の配当			△117,701		△117,701
親会社株主に帰属する当期純利益			292,598		292,598
自己株式の取得				△200,003	△200,003
自己株式の処分			△144	321	177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	174,752	△199,681	△24,929
当期末残高	126,354	121,997	2,535,720	△232,330	2,551,742

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	108,888	1,730	△174,850	△135,696	3,452	54,198
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,888	1,730	△174,850	△135,696	3,452	54,198
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,524	△2,072	△14,420	6,642	△177	△1,621
当期変動額合計	△53,524	△2,072	△14,420	6,642	△177	△1,621
当期末残高	55,363	△342	△189,271	△129,054	3,275	52,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	427,768	407,251
減価償却費	200,476	223,100
のれん償却額	4,559	6,886
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,562	16,437
受取利息及び受取配当金	△11,855	△12,886
支払利息	12,810	10,311
為替差損益 (△は益)	3,332	4,719
持分法による投資損益 (△は益)	1,414	3,350
受取和解金	△3,853	△4,980
固定資産売却損益 (△は益)	—	△30,608
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,237	△76,646
過年度社会負担金還付額	—	△8,880
共同支配企業設立に係る差益	△30,398	—
減損損失	—	13,665
固定資産除却損	—	5,552
リコール関連損失	—	7,420
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,384	23,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,837	11,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,322	△39,647
その他	4,661	△24,845
小計	501,340	535,590
利息及び配当金の受取額	11,805	12,876
利息の支払額	△12,328	△9,276
和解金の受取額	3,853	4,980
法人税等の支払額	△143,715	△79,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,955	464,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257,548	△270,530
有形固定資産の売却による収入	8,234	38,101
無形固定資産の取得による支出	△5,753	△9,394
投資有価証券の取得による支出	△2,867	△2,642
投資有価証券の売却による収入	20,524	87,103
長期貸付けによる支出	△5,667	△2,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,368	△110,357
その他	2,384	2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,061	△266,910

(単位：百万円)

	前期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	24,347	35,132
長期借入れによる収入	15,823	29
長期借入金の返済による支出	△44,955	△23,361
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	△20,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△5,318	△13,087
自己株式の取得による支出	△8	△200,003
配当金の支払額	△120,234	△117,678
非支配株主への配当金の支払額	△9,035	△9,953
その他	285	321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,094	△198,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,680	2,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,881	1,402
現金及び現金同等物の期首残高	501,797	433,916
現金及び現金同等物の期末残高	433,916	435,319

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(A S U第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、A S U第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月28日。以下「A S U第2014-09号」という。)を、当期より適用しております。

A S U第2014-09号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、当期首の流動負債の「その他」が17,210百万円増加、「未払費用」が19,980百万円減少、固定負債の「その他」が25,759百万円増加、「製品保証引当金」が25,759百万円減少、「利益剰余金」が229百万円増加しております。また、当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(I F R S第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、I F R S第16号「リース」(2016年1月13日。以下、「I F R S第16号」という。)を、当期より適用しております。

I F R S第16号はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、当期首の資産が49,606百万円増加、負債が51,605百万円増加、利益剰余金が1,998百万円減少しております。資産の増加は主として有形固定資産、負債の増加は主としてリース債務の増加によるものです。また、当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、B S A M多角化(注)、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。したがって、当社グループは「タイヤ」、「多角化」の2つを報告セグメントとしております。

(注) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価を基に販売価格を決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前 期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,041,099	609,011	3,650,111	—	3,650,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,301	9,744	20,045	△20,045	—
計	3,051,400	618,755	3,670,156	△20,045	3,650,111
セグメント利益(営業利益)	393,954	8,920	402,874	△142	402,732
セグメント資産	3,392,479	452,646	3,845,125	△4,856	3,840,269
その他の項目					
減価償却費	181,345	19,130	200,476	—	200,476
のれんの償却額	3,035	1,524	4,559	—	4,559
持分法適用会社への投資額	47,394	408	47,803	35	47,838
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	241,047	31,849	272,897	—	272,897

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

当期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,944,119	581,480	3,525,600	—	3,525,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,982	6,821	15,804	△15,804	—
計	2,953,102	588,302	3,541,404	△15,804	3,525,600
セグメント利益(営業利益)	325,875	165	326,041	57	326,098
セグメント資産	3,546,260	409,671	3,955,932	△9,426	3,946,505
その他の項目					
減価償却費	202,044	21,056	223,100	—	223,100
のれんの償却額	5,385	1,500	6,886	—	6,886
持分法適用会社への投資額	46,381	423	46,804	34	46,839
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	385,641	28,254	413,896	—	413,896

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

(1株当たり情報)

摘要	前 期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当 期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	3,163.71円	3,250.37円
1株当たり当期純利益	387.95円	404.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	387.28円	404.28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当 期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	291,642百万円	292,598百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	291,642百万円	292,598百万円
普通株式の期中平均株式数	751,760千株	722,556千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,299千株	1,194千株
(うちストック・オプション)	(1,299千株)	(1,194千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 新任予定取締役候補 [] 内は現職

2020年3月24日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 代表執行役 CEO	いし ぼし 石 橋	しゅう いち 秀 一	[代表執行役 副会長 Gソリューション戦略分掌]
取締役	はら 原	ひで お 秀 男	[フェロー]

② 重任予定取締役候補 [] 内は現職

2020年3月24日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役会長 兼 Bridgestone Americas, Inc. 取締役会長	つ や 津 谷	まさ あき 正 明	[代表執行役 CEO 取締役会長 兼 Bridgestone Americas, Inc. 取締役会長]
取締役 代表執行役 COO 兼 社長 兼 BSJP分掌	え どう 江 藤	あき ひろ 彰 洋	[取締役 代表執行役 COO 兼 社長 兼 BSJP分掌]
取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)		[取締役]
取締役	おきな 翁	ゆ り 百 合	[取締役]
取締役	ます だ 増 田	けん いち 健 一	[取締役]
取締役	やま もと 山 本	けん ぞう 謙 三	[取締役]
取締役	てる い 照 井	けい こう 恵 光	[取締役]
取締役	さ さ 佐 々	せい いち 誠 一	[取締役]
取締役	しば よう 柴 洋	じ ろう 二 郎	[取締役]
取締役	すず き 鈴 木	よう こ 洋 子	[取締役]
取締役	よし み 吉 見	つよ し 剛 志	[取締役]

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、照井恵光、佐々誠一、柴洋二郎、鈴木洋子の8氏は社外取締役候補者です。

- ③ 指名委員会の委員候補 [] 内は現職
2020年3月24日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
取締役	おきな 翁 ゆり 百合	[取締役]
取締役	ます だ 増 田 けん 健 一	[取締役]

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一の3氏は社外取締役候補者です。

- ④ 監査委員会の委員候補 [] 内は現職
2020年3月24日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	やま もと けん ぞう 山 本 謙 三	[取締役]
取締役	てる い けい こう 照 井 恵 光	[取締役]
取締役	さ さ せい いち 佐 々 誠 一	[取締役]
取締役	しば よう じ ろう 柴 洋 二 郎	[取締役]
取締役	すず き よう こ 鈴 木 洋 子	[取締役]
取締役	はら ひで お 原 秀 男	[フェロー]
取締役	よし み つよ し 吉 見 剛 志	[取締役]

(注) 山本謙三、照井恵光、佐々誠一、柴洋二郎、鈴木洋子の5氏は社外取締役候補者です。

- ⑤ 報酬委員会の委員候補 [] 内は現職
2020年3月24日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
取締役	おきな 翁 ゆり 百合	[取締役]
取締役	ます だ けん いち 増 田 健 一	[取締役]

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一の3氏は社外取締役候補者です。

⑥ 重任予定執行役候補

〔 〕内は現職

2020年3月24日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 代表執行役 CEO	いし ぼし しゅう いち 石 橋 秀 一	〔代表執行役 副会長 Gソリューション戦略分掌〕
取締役 代表執行役 COO 兼 社長 兼 BSJP分掌	え どう あき ひろ 江 藤 彰 洋	〔取締役 代表執行役 COO 兼 社長 兼 BSJP分掌〕
代表執行役 副会長 Gソリューション戦略・財務・人事 分掌 兼 G直需戦略分掌	ひがし まさ ひろ 東 正 浩	〔代表執行役 副会長 G-MAAソリューション・GB E・財務・人事分掌 兼 G直需戦略分掌〕
執行役 副社長 BSAM分掌 Bridgestone Americas, Inc. 取締役 兼 CEO 兼 プレジデント 兼 COO	パオロ・フェラーリ (Paolo Ferrari)	〔執行役 副社長 Gデジタル戦略分掌 兼 BSAM分掌 Bridgestone Americas, Inc. 取締役 兼 CEO 兼 プレ ジデント 兼 COO〕
執行役 副社長 G-PR・GR・サステナビリティ 分掌 Bridgestone Americas, Inc. 取締役副会長 兼 CAO 兼 CRO 兼 エグ ゼクティブ・バイスプレジデント	クリスティーン・ カーボウイアック (Christine Karbowski)	〔執行役 副社長 G-PR・GR・サステナビリティ 分掌 Bridgestone Americas, Inc. 取締役副会長 兼 CAO 兼 CRO 兼 エグ ゼクティブ・バイスプレジデント〕
執行役 専務 技術・品質経営分掌 兼 開発管掌	ばん の まさ と 坂 野 真 人	〔執行役 専務 技術・品質経営分掌 兼 開発管掌〕

⑦ 専任執行役員の新任

3月24日付

〔 〕内は現職

執行役員（新任） 日本直需タイヤ販売担当	たけ だ ひで ゆき 武 田 秀 幸	〔主任部員 日本直需タイヤ販売担当付〕
-------------------------	-----------------------	------------------------

⑧ 専任執行役員の昇任

3月24日付

[] 内は現職

常務執行役員（昇任）
Bridgestone Asia Pacific Pte. Ltd.
派遣
同社 取締役 兼 CEO
兼 COO
兼 普利司通（中国）投資有限公司
派遣
同社 董事長

し だ よし かず
志 田 義 一

〔執行役員〕
Bridgestone Asia Pacific Pte. Ltd.
派遣
同社 Executive Chair
兼 普利司通（中国）投資有限公司
派遣
同社 董事長〕

⑨ 専任執行役員の退任

3月24日付

常務執行役員
基盤技術管掌

おお はら まさ し
大 原 真 史

以 上